

郵政民営化委員会（第２回）議事要旨

日時：平成１８年４月７日（金） ９：５９ ～ １１：５８

場所：虎ノ門第１０森ビル５階 郵政民営化委員会会議室

（委員５名全員出席）

- 前回総務省から説明のあった、準備期間中の日本郵政公社の業務の特例に関する認可申請に関連し、生田日本郵政公社総裁、高木日本郵政株式会社経営委員会委員から、それぞれヒアリングを行った。
 - ・ 生田総裁からは、郵便事業を取り巻く厳しい経営環境の中、成長分野である国内物流（ゆうパック等）、ダイレクトメール、国際物流に注力しているが、ユニバーサルサービス維持のためには今後国際物流分野の拡充が不可欠であり、その一歩となる本件出資については、できるだけ速やかに認可願いたい等の説明があった（資料１）。
 - ・ 高木委員からは、国際物流に対する公社の方向性は日本郵政株式会社と同じであり、今回その方向へ第一歩を踏み出してほしい等の説明があった（資料２）。
- これに対する委員からの主な質問は、次のとおり。
 - ・ 国際物流市場における郵政公社の事業量をどう予測しているのか。ANA & J P エクスプレス（以下「AJV」という。）の事業量の伸び見込みは、適切か。AJVに占める郵政公社の事業量は、どの程度か。
 - ・ ANAとの提携は、TNTとの提携が前提となっているのか。
 - ・ ANAからの運航受託便、AJVの自社便それぞれで、スペース販売権を持つのは誰で、誰が販売代理を行うのか。公社は、優先的にスペースが確保できるのか。
 - ・ 公社からのAJVへの役職員の派遣で、ノウハウの獲得はできるのか。
 - ・ 物流トレーサビリティ確保のためのIT投資は、どの程度を見込んでいるか。
 - ・ 中国国内の物流市場の競争状況は、どうか。
 - ・ 外国からの帰り荷を集められないと「片荷便」となるが、採算性は確保されるのか。
- 続いて、生田総裁、高木委員の退席後、今回の認可申請について審議を行った。主な意見は、次のとおり。
 - ・ 民営化委員会の立場はアンパイアであり、今の公社が国際物流の土俵に上がることにについて審査すべき。経営がうまくいくかどうかは、経営者の経営責任。
 - ・ 一方で、ユニバーサルサービス提供義務があるので、この事業でロスがあると、結局国民負担増につながる。
 - ・ 公社の事業量予測については、委員会としては、ネガティブチェックにとどめるべき。今回のAJV出資案件について言えば、ネガティブチェックとしても、堅い見込みと言えるのではないか。
 - ・ 認可時に付する条件について、総務省の案で十分か、検討すべきではないか。

- ・ 公社の国際物流全体のビジネスモデルがよくわからない。
- ・ 意見については、心配な点を出したいが、委員会として意見を述べたことで公社を縛ることになっても困る。

○ 次回は、委員会としての意見の取りまとめを行うこととし、次回委員会の日程（４月１２日水曜日 １５時３０分～）を確認。

（注）以上は事務局の責任でとりまとめたものであり、速報のため事後修正の可能性があることにご留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧下さい。